

意 見

1 卸売市場を取り巻く環境

大阪府中央卸売市場（以下「市場」という。）を取り巻く環境は、近年の少子高齢化による食料消費の減少や消費・小売形態の変化、消費者ニーズの多様化等により、昭和53年の開設当時と比べ、大きく変化し、バブル崩壊以降、市場の取扱数量は年々減少傾向にある。一方で、市場の施設は老朽化し、今後市場を開設し続けるに当たり、多額の設備投資が見込まれている。

このような中、平成22年2月の府戦略本部会議において、民間の活力やノウハウを導入しながら市場の活性化を図り、流通構造の変化に対応した「競争力のある総合食料物流基地」を目指す方針が示された。

平成24年4月からは、市場経営の効率化と市場活性化を目的として指定管理者制度を導入し、平成29年4月より、2期目の指定期間（平成29年4月～令和4年3月）となっている。

平成29年3月には、開設者・指定管理者・場内事業者が一丸となって市場の活性化に取り組むための指針となる「大阪府中央卸売市場 経営展望（大阪府中央卸売市場中期経営計画 2017年度～2021年度）」を策定し、卸売市場をめぐる状況が厳しさを増す中で、市場が生鮮食料品の流通の基幹的インフラとして、今後も健全に発展し、その機能を十全に発揮していくため、計画的に市場運営を進めることとしている。

2 取引状況

平成30年度における市場の取扱数量は245,971トン（前年度比3.8%減）、取扱金額は927億9800万円（前年度比4.6%減）となった。青果・水産それぞれの取扱数量・金額を見ると、青果物については、取扱数量は206,391トン（前年度比3.1%減）、取扱金額は553億1,300万円（前年度比4.9%減）、水産物については、取扱数量は39,580トン（前年度比7.4%減）、取扱金額は374億8,400万円（前年度比4.3%減）となった。平成30年度は、市場流通量の減少や取引単価の下落により、取扱金額は前年度比で減少した。

3 経営状況

(1) 市場会計の経営状況

平成 30 年度の事業収益は 7 億 1,800 万円であり、前年度と比較して 3,600 万円減少（前年度比 4.8%減）した。その主な要因は、他会計補助金が 8,000 万円増加したものの、指定管理者との契約に基づき収受する納付金の減少 8,500 万円、長期前受金戻入が 3,100 万円減少したこと等である。他会計補助金は一般会計からの繰り入れであり、災害に伴う復旧工事による修繕費増加の影響で増加した。納付金の減少は、指定管理者依頼工事の増加による影響等によるものである。市場では、市場が実施すべき計画修繕の一部を、市場の施設・設備を日常的に維持・管理している指定管理者に依頼して実施する工事執行依頼方式を導入している。この方式で指定管理者が実施した場合に、これに係る立替費用は納付金で精算されるが、平成 30 年度は当該工事が前年度比で多かったことにより立替費用精算額が増加し、納付金が減少した。長期前受金戻入は減価償却の減少に伴い減少した。

平成 30 年度の事業費用は 7 億 2,100 万円であり、前年度と比較して 1 億 3,200 万円減少（前年度比 15.5%減）した。その主な要因は、耐用年数経過にともない減価償却が終了した資産が増えたことにより、減価償却費が 1 億 5,300 万円減少したことによる。

これらの結果、当年度純損失は 200 万円の赤字となっているが、前年度と比較して 9,600 万円赤字幅は縮小した。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営状況

指定管理者を含めた市場全体の決算をみると、平成 30 年度の事業収益は 18 億 1,700 万円であり、前年度と比較して 1,900 万円増加（前年度比 1.1%増）した。

その主な要因は、営業収益について、市場取扱金額の減少により卸売業者・仲卸業者からの施設利用料金が 1,600 万円減少するなど、前年度に比べ 2,900 万円減少したものの、営業外収益について、他会計補助金の増加 8,000 万円及び長期前受金戻入の減少 3,100 万円の影響により、前年度に比べ 4,800 万円増加したことによるものである。

事業費用は 18 億 1,300 万円であり、前年度と比較して 8,100 万円減少（前年度比 4.3%減）した。

その主な要因は、工事執行依頼方式により指定管理者が実施した修繕工事の増加 7,000 万円、減価償却費の減少 1 億 5,200 万円、等により、営業費用前年度に比べ 8,100 万円減少したことによるものである。

その結果、当年度純損益は市場全体で 500 万円の黒字となり、前年度と比較し 1 億円利益が増加した。

4 今後の課題

市場を取り巻く環境については、近年の少子高齢化による食料消費の減少や消費・小売形態の変化、消費者ニーズの多様化等に加え、異常気象等の影響を受け収穫高や単価が安定しない環境が続いていることから、今後も厳しい環境が続くものと考えられる。また、市場施設は開設から 40 年を経過して老朽化が進展し、緊急を要する改修や修繕を含め、今後も一層の施設維持への対応が迫られる。

経営展望（大阪府中央卸売市場中期経営計画〔2017 年度～2021 年度〕）においては、①流通の変化に対応した「機動性」のある市場、②ニーズに対応した「付加価値」を重視する市場、③「民間活力」をフルに活用する開かれた市場、④場内外の連携強化で「活性化事業」に取り組む市場、⑤場内事業者の「自律的な取組み」を重視する市場、という 5 つの基本戦略を定めている。これらの基本戦略に従い競争力のある市場を実現するため、市場の集荷力・販売力の強化や指定管理者との適切なリスク分担を踏まえた施設の効率的・効果的な改良と運営、利用拡大などを進め、より一層の市場経営の効率化と市場活性化の推進を図ることが必要である。

また、経営展望における基本戦略の実施状況等が、数値としてどう表れているのかという点も踏まえ適切に評価し、PDCA サイクルをより効果的に働かせていく必要がある。

併せて、中央卸売市場の規制を見直す改正卸売市場法が令和 2 年 6 月に施行されることにより民間の参入も可能となることから、こうした変化も踏まえ、経営手法等も含め幅広く検討が求められる。

なお、今回の定期監査の結果によれば、固定資産として計上すべき財産の資産計上漏れが発見されている。財務会計事務のルール等について周知徹底を図り、法令等に基づき適正な事務処理を行うことが必要である。